

2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年11月8日
東

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア 上場取引所
 コード番号 3698 URL http://www.cri-mw.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 田中 克己 (TEL) 03-6418-7083
 定時株主総会開催予定日 2018年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績 (2017年10月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	1,641	30.4	401	238.0	413	244.8	284	255.3
2017年9月期	1,258	△5.7	118	△63.6	120	△61.8	80	△60.6
(注) 包括利益	2018年9月期		296百万円 (242.7%)		2017年9月期		86百万円 (△55.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	59.79	50.75	13.4	12.4	24.5
2017年9月期	16.94	14.90	4.3	4.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 ー百万円 2017年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	4,260	2,340	54.5	483.63
2017年9月期	3,463	1,928	55.5	405.91

(参考) 自己資本 2018年9月期 2,322百万円 2017年9月期 1,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	372	△183	115	2,725
2017年9月期	74	△94	1,018	2,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	919	30.6	162	30.4	167	31.2	115	30.2	24.12
通 期	1,900	15.8	410	2.1	420	1.5	291	2.4	60.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期	4,962,218株	2017年9月期	4,931,618株
② 期末自己株式数	2018年9月期	159,032株	2017年9月期	200,000株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	4,757,336株	2017年9月期	4,724,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	1,591	26.4	407	240.9	417	246.2	291	260.3
2017年9月期	1,258	△5.7	119	△63.3	120	△61.6	80	△60.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年9月期	61.22		51.96					
2017年9月期	17.10		15.04					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年9月期	4,193		2,343		55.5		484.34	
2017年9月期	3,460		1,925		55.4		405.29	

(参考) 自己資本 2018年9月期 2,326百万円 2017年9月期 1,917百万円

2. 2019年9月期の個別業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	809	14.9	149	16.8	103	15.6	21.52	
通 期	1,661	4.4	363	△13.1	251	△13.5	52.43	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に雇用環境の改善が顕著となり、緩やかな回復基調で推移している一方、米中貿易摩擦問題や米国政権の保護主義的政策への懸念などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境について、ゲーム分野においては、国内のスマートフォンゲームアプリ市場は成長鈍化の懸念がある中、ゲーム関連市場は拡大しており、家庭用ゲーム市場は「Nintendo Switch」の国内累計販売が500万台を超えるなど堅調に推移しております。組込み分野においては、昨今自動車業界において「CASE」*をキーワードにデジタル技術の重要性が一層高まっており、プラットフォーム化が進んでおります。当社新規分野の関連する市場においては、スマートフォンでの閲覧を前提にしたWEBサイト構築において、動画再生を効果的に活用する傾向が顕著となっており、再生処理が軽く操作性の高いWEBサイトを実現する技術が求められております。また近年、IoTに関するアプリケーションやデバイスの普及により、サイバー攻撃やハッキングによるリスク及び脆弱性の問題が深刻化しており、サイバーセキュリティへのニーズも高まっています。

これらの状況下、当社グループでは、2018年5月に完全子会社化した株式会社ウェブテクノロジーと研究開発、営業両面で連携し、顧客への提案強化に取り組んでおります。また、資本業務提携先のイスラエル企業Terafence社と共同で製品開発を進め、IoTサイバーセキュリティソリューションの提供を行っております。

ゲーム分野においては、国内では当社製ミドルウェア「CRIWARE」のスマートフォン向け許諾販売や大手顧客向け一括契約の獲得により売上が伸長しました。組込み分野においては、業務用エンターテインメント機器及び音響機器向けの開発案件の受注獲得により、遊技機向けの受注減少をカバーし計画どおりの売上となりました。医療ヘルスケア分野においては、第4四半期に既存顧客からの大型システム開発案件の追加受注により、計画を上回る売上を計上しました。新規分野においては、WEB動画ミドルウェア「LiveAct PRO」の新規契約獲得が順調に進捗しました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,641,250千円(前連結会計年度比30.4%増)、営業利益401,610千円(前連結会計年度比238.0%増)、経常利益413,787千円(前連結会計年度比244.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益284,467千円(前連結会計年度比255.3%増)となりました。

※CASE : Connected (コネクティッド)、Autonomous (自動運転)、Shared (共有)、Electric (電動化)の頭文字を取った自動車業界のトレンドをいう。

(今後の見通し)

2019年9月期におきましては、今後、成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備し、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出を進めてまいります。

分野ごとの内訳は次のとおりです。

ゲーム分野は、スマートフォン向けビジネスの伸長で、前期比約4.5%増加の985百万円を見込んでおります。そのうち、海外市場向け売上は、80百万円を見込んでおります。特に中国市場での「CRIWARE」ブランドの認知向上、シェア拡大を優先した施策に取り組んでまいります。

組込み分野は、前期比約5.6%減少の355百万円を見込んでおります。業務用エンターテインメント機器向け開発案件の継続的な受注を見込んでおりますが、開発サイクルの影響で売上減少を見込んでおります。遊技機市場においては、いまだに縮小傾向が続いておりますが、今後は規則改正や自主規制に対応した遊技機の投入が見込まれております。また、車載向けサウンド処理ミドルウェアの製品開発については、中長期での事業拡大を見込み、進めてまいります。

医療・ヘルスケア分野は、クリニック向けシステムの開発案件の継続的な受注を予定しており、前期比約23.9%増加の140百万円を見込んでおります。

新規分野は、上記3分野に該当しない案件を区分しており、WEB動画ミドルウェア「LiveAct PRO」の月額ライセンス契約の新規獲得、動画圧縮ソリューション「CRI DietCoder」の、需要増加が見込まれる監視カメラ市場向け提案の強化、エンターテインメントアプリ開発案件の受注等により、前期比約13.2%増加の180百万円を見込んでおります。

連結子会社である株式会社ウェブテクノロジーは、ゲーム業界向けグラフィックツールの拡販を中心に240百万円を見込んでおります。

以上の見込みを基に、2019年9月期通期の売上高は、1,900百万円を見込んでおります。営業利益につきましては、中期的な成長に向けた先行投資に取り組むことを踏まえて、410百万円を見込んでおります。また、経常利益につきましては、利息及び配当金等の営業外収益により、420百万円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益に税金費用等の見込額を算出した結果として291百万円と見込んでおります。

なお、2019年9月期におきまして、特別損益は発生しない見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて797,268千円増加し、4,260,794千円となりました。これは主に、「投資有価証券」の増加（前連結会計年度末に比べて143,170千円の増加）、当連結会計期間に実施した子会社化を背景に「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて216,448千円の増加）並びに「売掛金」の増加（前連結会計年度末に比べて247,465千円の増加）によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて386,950千円増加し、1,920,587千円となりました。これは主に、「未払法人税等」の増加（前連結会計年度末に比べて154,197千円の増加）、当連結会計期間に実施した子会社化を背景に「その他の流動負債」の増加（前連結会計年度末に比べて142,953千円の増加）によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて411,400千円増加し、2,340,207千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加額284,467千円及び自己株式の処分に伴う「資本剰余金」の増加額45,454千円並びに「自己株式」の減少額56,668千円によるものであります。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて304,765千円増加し、2,725,337千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は372,770千円（前連結会計年度は74,863千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上413,787千円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は183,980千円（前連結会計年度は94,418千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出215,800千円及び無形固定資産の取得による支出99,501千円の資金の減少要因があったものの、定期預金の払戻による収入120,112千円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は115,538千円（前連結会計年度は1,018,421千円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入98,236千円の資金の増加要因があったことによるものであります。

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率(%)	74.5	55.5	54.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	841.5	271.0	335.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値を用いて計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、上記いずれの期においても期末の有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在せず利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

しかしながら、当社は、成長過程にあり、今後の事業発展及び経営基盤強化といった、内部留保の充実を図るため配当を行っておりません。

なお、当事業年度の剰余金の配当についても無配としております。今後の内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

今後の利益還元につきましては、経営成績を勘案しながら、適宜検討していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとはいえない内容についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

なお、当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を十分認識した上で、発生回避や、万一発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討された上で行われる必要があります。また、本項の記載内容は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

なお、本項における記載事項は、本決算短信発表日現在における当社の認識を基に記載したものであり、将来の環境の変化等によって、本項の認識が変化する可能性があります。

① 株式会社セガホールディングスとの関係について

取引関係においては、株式会社セガホールディングスの子会社である株式会社セガゲームスは、ゲーム関連コンテンツの企画・開発・販売事業で世界展開しており、当社の重要な顧客の1社であります。2018年9月期における取引関係は、当社から株式会社セガゲームスに対するミドルウェアの許諾販売取引で215,364千円(当社グループの売上高全体に占める割合は13.1%)となっており、今後、株式会社セガゲームスが何らかの理由によって当社ミドルウェアの採用を中止した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人的関係においては、当社は、株式会社セガホールディングスの元コーポレート本部財務部参事の金成壽及氏を監査役（現：監査等委員）として招聘した経緯がありますが、この招聘は、同氏が金融機関時代および株式会社セガの管理部門で培った識見等を当社のコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実に資するためのものです。また、株式会社セガゲームスより使用許諾を受けておりますソフトウェア製品の販売、開発の強化のために、同社社員1名の出向を受け入れておりますが、その他の兼任等はなく、経営管理面において一切の制約は受けていません。

② 事業内容に関するリスクについて

当社の主要製品である音声・映像関連ミドルウェアは、顧客の開発環境に組み込まれて継続的に使用される特性があるため、容易に乗り換えることが困難であり、これまでの実績やサポートノウハウ、長年の研究開発の蓄積が他社の参入障壁になっていると考えております。しかしながら、今後、他社が競争優位性の高いミドルウェア製品を開発、市場投入した場合には当社グループの業績に影響を与えることがあります。

③ 会社組織のリスクについて

人材の確保および育成並びに技術者の退職等に関連するリスクについて

当社グループの事業は高い技術力が必要とされ、優秀な技術者を確保し育成することが重要であります。そのため当社グループでは、高い資質を持つ社員を厳選して採用し、技術面と人格面からの育成に注力しております。また、社員が常に高いモチベーションを持って働けるよう、職場環境の向上や企業風土の醸成を心がけています。しかしながら、何らかの理由で短期間に集中して多数の技術者が退職する事態が発生した場合、当社グループの技術力や開発力が低下し、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資リスクについて

当社グループは、M&Aや資本業務提携による積極的な事業拡大を推進しております。投資対象の検討は慎重に行っておりますが、投資後、計画通りに進まない場合には、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

a. ストックオプション及び第三者割当新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や志気を高めることを目的に、会社法の規定に従ってストックオプションとして、2013年11月14日に第2回新株予約権（2013年10月30日開催の臨時株主総会決議）、2015年12月18日に第3回新株予約権（2015年11月12日開催の取締役会決議）及び2018年2月15日に第5回新株予約権（2018年1月18日開催の取締役会決議）を発行しております。

また、第三者割当新株予約権として、2015年11月30日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第4回新株予約権（いずれも2015年11月12日開催の取締役会決議）、2017年7月18日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（2017年6月30日開催の取締役会決議）を発行しております。2018年9月末日現在、新株予約権の潜在株式数の合計は1,390,132株であり、発行済株式総数4,962,218株の28.0%に相当します。これらが行使された場合、当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特許など知的財産や訴訟に関するリスクについて

当社のミドルウェア技術は、公開された音声・映像規格に準拠したデジタルデータに関する処理技術ですが、特許出願は保有する技術の詳細に公開することになり第三者が盗用する危険性があります。また、第三者が盗用した場合、ソフトウェアの性質から盗用を断定することが困難であるため、保有技術を公開することになる特許出願は積極的には行っておらず、慎重に判断して実施しております。

2. 企業集団の状況

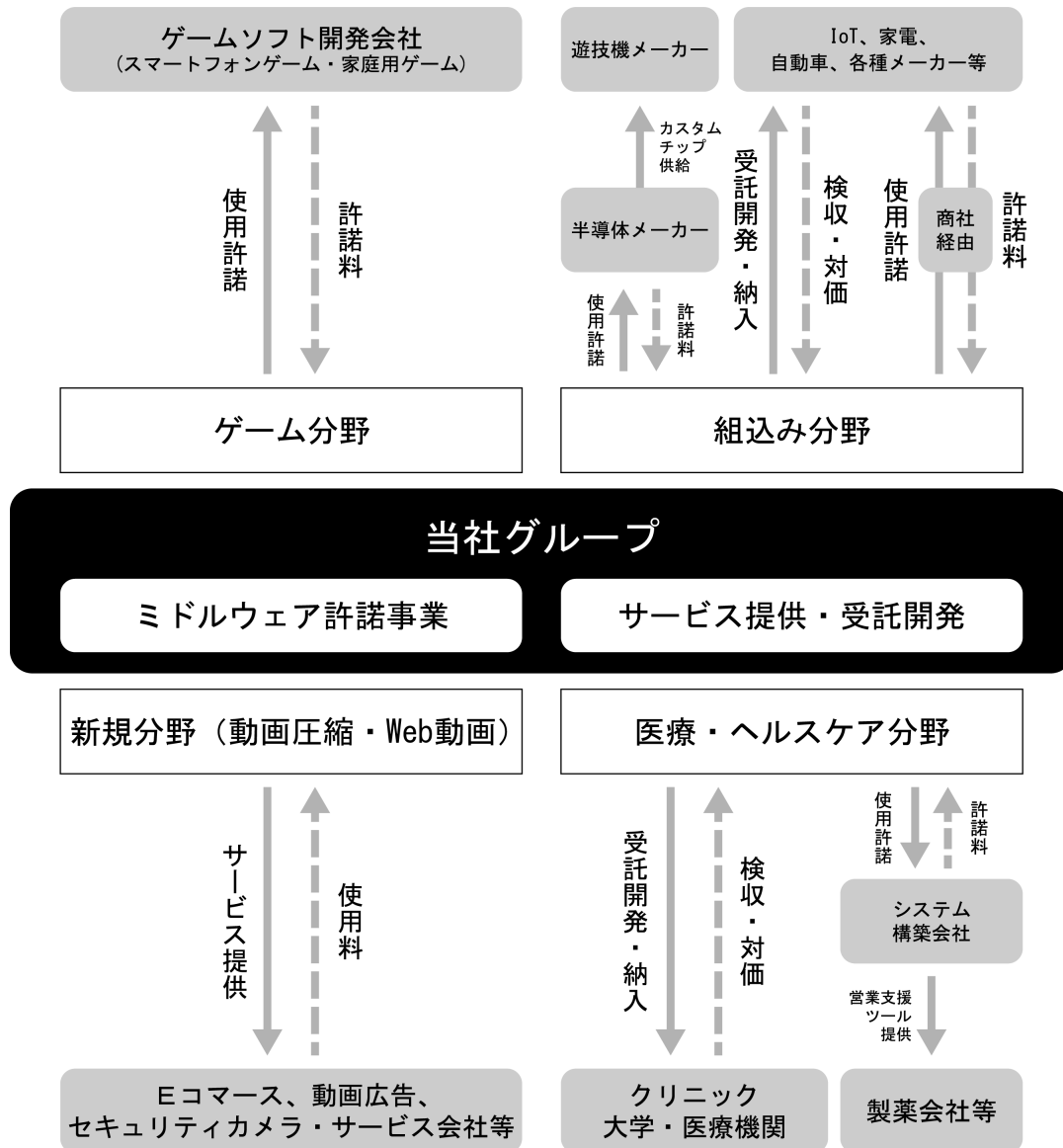
当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ウェブテクノロジー、CRI Middleware, Inc. の3社で構成されております。

当社では、音声・映像関連のミドルウェアの研究開発と、許諾販売を主要な業務としております。また、ミドルウェアに関連するサービス提供や受託開発業務も一部行っております。

連結子会社である株式会社ウェブテクノロジーは、グラフィックス関連ソフトウェアの研究開発と、許諾販売を主要な業務としております。また、ソフトウェアに関連する受託開発業務も一部行っております。

また、CRI Middleware, Inc. は、米国カリフォルニア州において、主に欧米の取引先に対するミドルウェアの使用許諾販売・サポート業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「音と映像で社会を豊かに」を企業理念に掲げ、設立以来、感動を伝える音声・映像関連の独自技術の研究開発を通じて、豊かな社会の創造に貢献する企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高および経常利益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、ミドルウェア製品ブランド「CRIWARE(シーアールアイウェア)」の許諾件数(採用数)を重要な指標とし、市場における25%のシェアを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立以来、主に音声・映像関連の技術を得意として研究開発を行い、「CRIWARE」として、エンターテインメント分野を中心に展開してまいりました。今後は、近年のスマートフォンゲーム市場の拡大など、環境の変化に柔軟に対応していくとともに、海外市場における顧客獲得に注力してまいります。また、エンターテインメント以外の市場の開拓にも積極的に取り組み、従来の延長線上にない事業拡大を図り、収益力を高めていく方針であります。これからも研究開発型の企業として新技術・新製品の開発に積極的に取り組み、グローバルスタンダードなプロダクトラインナップを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、変化の激しい環境下で着実な成長を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

- ① ゲーム分野では、市場成長が著しい中国市場における事業拡大に注力しております。現地パートナーとの協業を更に強化し、ブランド認知の向上、事業基盤の構築を進めております。
- ② 組込み分野では、多岐にわたる製品への導入促進のために営業力強化が重要であると考えており、幅広い顧客層への販売チャネルを有する商社を活用して、独自技術の提案等を積極的に進めます。また今後成長が見込める車載向けサウンド制御技術の研究開発を進めております。
- ③ 新規分野では、今後一層の需要拡大が見込まれるWEB向け動画処理の研究開発、顧客提案を進めております。また資本業務提携先のTerafence社とIoTサイバーセキュリティソリューションの共同開発、製品化に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,593	2,741,041
売掛金	254,010	501,475
仕掛品	1,169	3,606
有価証券	—	100,883
繰延税金資産	607	19,802
その他	45,027	39,070
貸倒引当金	△711	△1,370
流動資産合計	2,824,695	3,404,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,061	29,548
減価償却累計額	△10,390	△14,427
建物(純額)	15,670	15,121
工具、器具及び備品	31,221	37,544
減価償却累計額	△26,075	△30,652
工具、器具及び備品(純額)	5,146	6,891
有形固定資産合計	20,816	22,013
無形固定資産		
ソフトウェア	78,797	149,265
その他	291	291
無形固定資産合計	79,088	149,556
投資その他の資産		
投資有価証券	445,267	588,437
繰延税金資産	31,023	34,143
その他	65,193	62,133
貸倒引当金	△2,559	—
投資その他の資産合計	538,924	684,714
固定資産合計	638,830	856,284
資産合計	3,463,525	4,260,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,117	32,817
未払法人税等	—	154,197
賞与引当金	—	38,736
繰延税金負債	—	6,924
その他	69,154	212,108
流動負債合計	71,272	444,784
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,329,900	1,329,900
退職給付に係る負債	85,614	91,162
役員退職慰労引当金	47,931	54,740
固定負債合計	1,463,446	1,475,802
負債合計	1,534,718	1,920,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,851	426,814
資本剰余金	412,851	458,306
利益剰余金	1,365,305	1,649,772
自己株式	△276,800	△220,131
株主資本合計	1,924,208	2,314,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	11,369
為替換算調整勘定	△3,586	△3,150
その他の包括利益累計額合計	△3,586	8,218
新株予約権	8,186	17,227
純資産合計	1,928,807	2,340,207
負債純資産合計	3,463,525	4,260,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,258,962	1,641,250
売上原価	376,632	536,854
売上総利益	882,329	1,104,395
販売費及び一般管理費	763,503	702,784
営業利益	118,825	401,610
営業外収益		
受取利息	2,263	3,680
受取配当金	2,591	3,231
為替差益	—	2,302
その他	2,185	3,608
営業外収益合計	7,041	12,822
営業外費用		
社債発行費	5,673	—
固定資産除却損	—	92
その他	176	553
営業外費用合計	5,850	645
経常利益	120,015	413,787
税金等調整前当期純利益	120,015	413,787
法人税、住民税及び事業税	37,780	148,419
法人税等調整額	2,181	△19,099
法人税等合計	39,961	129,319
当期純利益	80,054	284,467
親会社株主に帰属する当期純利益	80,054	284,467

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	80,054	284,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11,369
為替換算調整勘定	6,387	435
その他の包括利益合計	6,387	11,804
包括利益	86,441	296,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,441	296,272
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,753	410,753	1,285,250	△276,800	1,839,957
当期変動額					
新株の発行	2,097	2,097			4,195
親会社株主に帰属する 当期純利益			80,054		80,054
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,097	2,097	80,054	—	84,250
当期末残高	422,851	412,851	1,365,305	△276,800	1,924,208

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△9,973	△9,973	8,777	1,838,761
当期変動額				
新株の発行				4,195
親会社株主に帰属する 当期純利益				80,054
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,387	6,387	△591	5,795
当期変動額合計	6,387	6,387	△591	90,045
当期末残高	△3,586	△3,586	8,186	1,928,807

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,851	412,851	1,365,305	△276,800	1,924,208
当期変動額					
新株の発行	3,962	3,962			7,925
親会社株主に帰属する 当期純利益			284,467		284,467
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		41,492		56,744	98,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,962	45,454	284,467	56,668	390,553
当期末残高	426,814	458,306	1,649,772	△220,131	2,314,762

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△3,586	△3,586	8,186	1,928,807
当期変動額					
新株の発行					7,925
親会社株主に帰属する 当期純利益					284,467
自己株式の取得					△75
自己株式の処分					98,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,369	435	11,804	9,041	20,846
当期変動額合計	11,369	435	11,804	9,041	411,400
当期末残高	11,369	△3,150	8,218	17,227	2,340,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,015	413,787
減価償却費	24,703	41,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,544	△1,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	31,217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,425	5,547
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,503	6,808
受取利息及び受取配当金	△4,855	△6,911
為替差損益 (△は益)	△875	△367
社債発行費	5,673	—
売上債権の増減額 (△は増加)	58,229	△242,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,169	△2,437
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,066	47,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,994	30,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,334	29,522
未払費用の増減額 (△は減少)	4,434	1,666
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,575	8,899
その他	△1,186	5,486
小計	188,625	368,892
利息及び配当金の受取額	5,420	7,801
法人税等の支払額	△119,182	△3,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,863	372,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	120,112
貸付金の回収による収入	—	190
有形固定資産の取得による支出	△15,594	△5,614
無形固定資産の取得による支出	△48,842	△99,501
保険積立金の解約による収入	—	11,700
敷金及び保証金の差入による支出	△21,010	—
敷金及び保証金の返還による収入	4,708	380
投資有価証券の取得による支出	△104,980	△215,800
投資有価証券の償還による収入	91,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,273
その他	300	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,418	△183,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,195	7,925
新株予約権の発行による収入	—	9,452
新株予約権付社債の発行による収入	1,014,226	—
自己株式の取得による支出	—	△75
自己株式の売却による収入	—	98,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,186	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018,421	115,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006,053	304,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,539	2,424,593
現金及び現金同等物の期末残高	2,424,593	2,725,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

CRI Middleware, Inc.

株式会社ウェブテクノロジー

株式会社ウェブテクノロジーは2018年5月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CRI Middleware, Inc.の決算日は、連結決算日と一致しておりますが、株式会社ウェブテクノロジーについては、事業年度の末日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………10年～15年

工具、器具及び備品…4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

② その他の契約

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、株式会社ウェブテクノロジー及び株式会社ウェブテクノロジー・コムを全株式を取得し完全子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、2018年5月31日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

- ① イ. 被取得企業の名称 株式会社ウェブテクノロジー
ロ. 事業の内容 画像最適化ソフトウェア・ASP等の企画・開発・運用
- ② イ. 被取得企業の名称 株式会社ウェブテクノロジー・コム
ロ. 事業の内容 ソフトウェアの販売・レンタル・導入支援

2018年6月1日付で、株式会社ウェブテクノロジーを存続会社とする吸収合併（株式会社ウェブテクノロジー・コムは消滅会社）を行っております。

(2) 目的及び理由

当社は、創業以来、ゲーム等のソフトウェア開発をスムーズかつ効率的に行うための音声・映像ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」を開発し、提供しております。音声や映像品質を損なわないデータ圧縮や通常では難しい特殊演出を可能にする技術により、アプリケーションソフトにおけるさまざまな音声・映像表現を実現しております。近年は、ゲームで培った高度な技術をIoT等でデジタル化が進む分野に活かすべく、家電や監視カメラ、車載等に展開を進めております。

対象会社は、画像最適化ソフトウェアを開発し、同じくゲーム業界を対象に、大手ゲーム会社からインディーゲームまで幅広く提供しております。高画質な画像データは色情報を多く必要とするためデータサイズが大きくなり処理に負荷がかかるのが課題ですが、同社は、高度な減色技術により、画質のクオリティを変えずにデータサイズを小さくすることを実現しました。この画像最適化技術はデジタル放送でも採用されるなど定評があり、カーナビや家電、ウェブサイト向けにも展開しております。

両社は、対象市場を同じくしながら、重複しない技術を展開しており、今回の株式取得は、当社の製品構成の充実をはかり顧客満足度を高めると同時に、販売面における相乗効果と効率化に繋がるものと考えております。当社の音声・映像技術に、対象会社の画像最適化技術が加わることで、ほぼすべてのデジタルコンテンツ開発をカバーすることが可能になります。今後ますますデジタル化が進む中、互いの強みを活かし、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2018年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年6月1日から2018年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 株式会社ウェブテクノロジー

取得の対価	現金	405百万円
取得原価		405百万円

(2) 株式会社ウェブテクノロジー・コム

取得の対価	現金	202百万円
取得原価		202百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

該当事項はありません。

(2) 発生原因

該当事項はありません。

(3) 償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゲーム分野	組込み分野	医療・ヘルスケア 分野	新規分野	合計
外部顧客への 売上高	768,297	290,316	79,037	121,310	1,258,962

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セガゲームス	195,442	ミドルウェア事業

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゲーム分野	組込み分野	医療・ヘルス ケア分野	新規分野	ウェブ テクノロジー	合計
外部顧客への 売上高	943,033	376,492	112,697	158,812	50,213	1,641,250

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セガゲームス	215,364	ミドルウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	405.91円	483.63円
1株当たり当期純利益金額	16.94円	59.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.90円	50.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	80,054	284,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	80,054	284,467
普通株式の期中平均株式数(株)	4,724,747	4,757,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	645,863	847,256
(うち転換社債(株))	(303,691)	(582,732)
(うち新株予約権(株))	(342,172)	(264,524)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。